

地方大学・地域産業創生交付金

基本情報

組織情報	府省庁	内閣府				
	事業所管課室	内閣府 地方創生推進事務局				
	作成責任者	塩田剛志				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000133	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	内閣府	5 地方創生	5 地方創生に関する施策の推進		https://www8.cao.go.jp/hyoudaka/r5bunseki/r5bunseki-3.pdf	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	○地域の将来を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要。 ○首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。 ○「総花主義」「平均点主義」「自前主義」から脱却し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進める。				
	現状・課題	近年、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県をいう。)への転入超過数は、コロナ禍に見舞われた2020年、2021年には減少傾向となったものの、2022年から再び拡大傾向となり、2023年は12万6515人の転入超過で拡大している。(住民基本台帳人口移動報告 2023年(令和5年)結果)依然として東京一極集中に歯止めがかかっていない状況に変わりはなく、大学等への進学や就職が東京圏への転入のきっかけの一つとなっていると考えられる。そのため、地域における大学振興・若者雇用創出を推進する必要がある。				
	事業の概要	○「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、地域における大学の振興、これを通じた地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成を行う。 ○申請者は地方公共団体(都道府県、市区町村(共同申請可)等)とし、当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須。(高専等も参画可能) ○地方公共団体が作成した10年間の計画を総理大臣が認定し、原則5年間交付金により取組を支援。(※6-9年度目まで、特例的に追加支援する「展開枠」あり) ○本計画においては、産業振興、専門人材育成、若者雇用創出及び大学組織改革に係るKPIを設定。 ○地方公共団体での計画作成段階(申請書準備段階)から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施。 ※地方大学・産業創生法第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と地方創生推進交付金活用分(50億円)を一体的に執行する。				
	事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/index.html				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律	平成三十年法律第三十七号	第十一条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf			
	・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)	https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r02-12-18-shiryoku.pdf			
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	①計画推進に関するもの、②大学改革に関するもの、③先導的研究基盤等の整備・活用に関するもの	①交付率1/2、②交付率2/3、③交付率3/4	①～③の対象経費を組み合わせ、国費7億円を上限	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/pdf/daigaku_kouhukin_231106_kohuyoko.pdf	
実施方法	直接実施 交付				
備考	--				

予算・執行

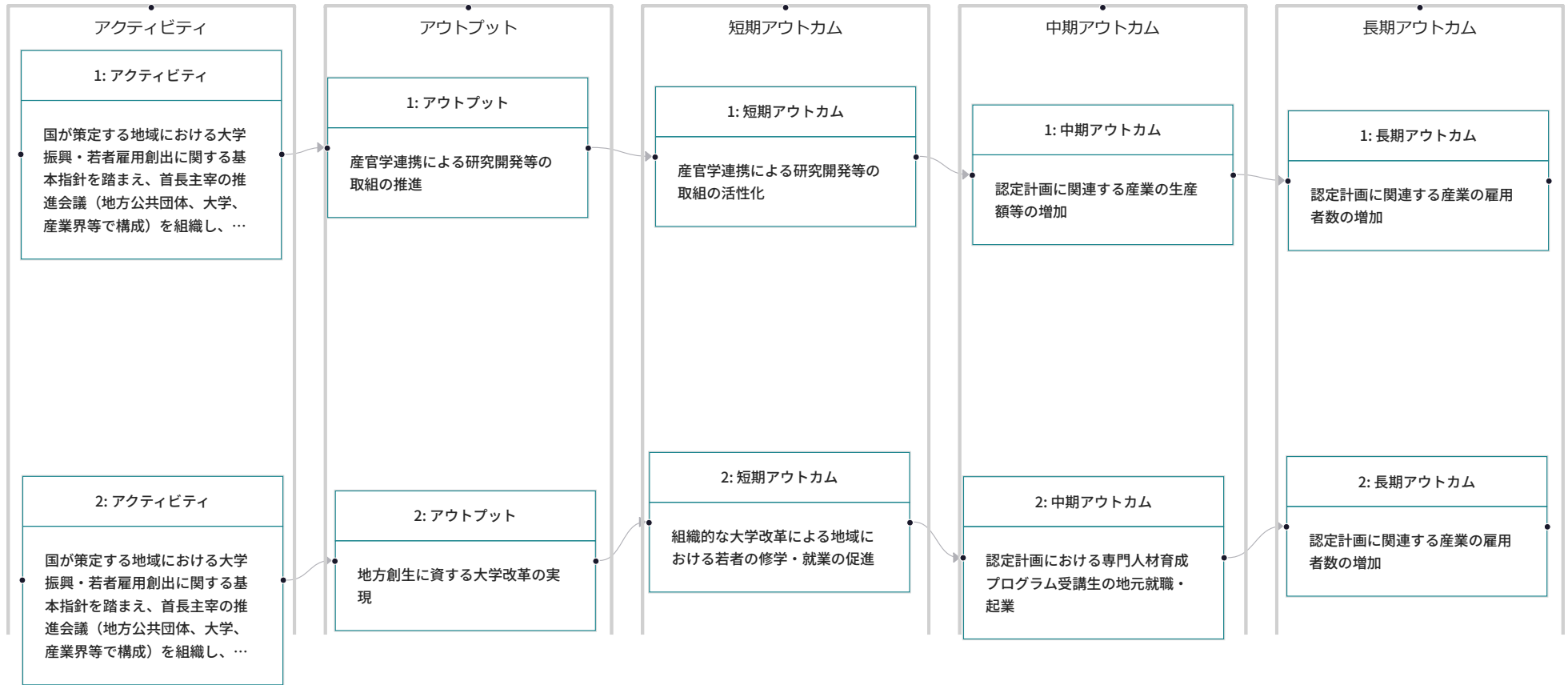
予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025
	要求額		--	2,508,100	2,310,300	2,105,000	--
	当初予算		2,358,000	2,305,100	2,104,000	1,904,978	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		2,250,000	2,250,000	2,200,000	2,000,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		4,608,000	4,555,100	4,304,000	3,904,978	0
	執行額		1,068,000	1,250,000	1,805,834	--	--
執行率		23.2%	27.4%	42%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進費 / 地方大学・地域産業創生交付金		--	1,800,000	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進委託費		--	102,916	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 職員旅費		--	1,897	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 地方創生推進事務局 / 地方創生推進事務局 / 庁費		--	165	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		地方創生推進費 地方大学・地域産業創生交付金	2,000,000	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定する。地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準（自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等）により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金による支援を行う（原則5年間）。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	産官学連携による研究開発等の取組の推進	活動指標	支援地域数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(件)		14	16
	活動実績／成果実績(件)		12	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金により採択された地域を支援することで、当該地域において目指す産業の姿が明らかになり、その実現のために学术界と産業界との共同研究件数が増加するため。			
短期アウトカム	成果目標	産官学連携による研究開発等の取組の活性化	成果指標	参画機関の共同研究件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に成果実績を報告することとしており、当事務局が成果実績を取りまとめた。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)		170	173
	活動実績／成果実績(件)		208	--
	達成率(%)		122.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金により研究開発を実施することで、その研究開発成果が製品・サービス化され、当該地域における産業の生産額が増加するため。			

中期アウトカム	成果目標	認定計画に関連する産業の生産額等の増加			成果指標	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の生産額等が増加した認定計画の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和4年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、各年で設定した産業の生産額等の目標値を上回った認定計画の割合を算出した（なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載）。令和5年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	33.3	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	47.5	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	産業の生産額が増加することにより、当該産業における雇用者の給与が増加し雇用として魅力的になるとともに、より多くの人材を雇用できるようになるため。							
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	認定計画に関連する産業の雇用者数の増加			成果指標	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の雇用者数が増加した認定計画の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定計画に関連する産業の雇用者数に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和4年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、各年で設定した産業の雇用者数の目標値を上回った認定計画の割合を算出している（なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載）。令和5年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

<p>アクティビティ</p>	<p>国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定する。地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準（自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等）により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金による支援を行う（原則5年間）。（再掲）</p>				
<p>活動目標及び活動実績(アウトプット)</p>	<p>活動目標</p>	<p>地方創生に資する大学改革の実現</p>	<p>活動指標</p>	<p>地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関し、目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標を達成した認定計画の割合</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	
<p>活動・成果目標と実績</p>		<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>
	<p>当初見込み／目標値(%)</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>100</p>
	<p>活動実績／成果実績(%)</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>100</p>	<p>--</p>
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>本交付金により採択された地域における大学の大学改革が行われることにより、当該計画に関連する分野の大学組織が強化され、新たな人材育成プログラムの提供が可能となるため。</p>				
<p>短期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>組織的な大学改革による地域における若者の修学・就業の促進</p>	<p>成果指標</p>	<p>専門人材育成のためのプログラムの受講人数</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に成果実績を報告することとしており、当事務局が成果実績を取りまとめた。</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	
<p>活動・成果目標と実績</p>		<p>2023年度</p>		<p>目標年度 2024年度</p>	
	<p>当初見込み／目標値(人)</p>	<p>5,103</p>		<p>5,156</p>	
	<p>活動実績／成果実績(人)</p>	<p>8,788</p>		<p>--</p>	
	<p>達成率(%)</p>	<p>172.2</p>		<p>--</p>	
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>特定分野に強みを持った地域の産業・大学・雇用等を生み出すには専門人材を育成する必要がある、専門人材育成のためのプログラムを実施しかつ受講生が地元就職・起業することが若者を惹きつける魅力的な産業・雇用の創出につながると考えられるため。</p>				

中期アウトカム	成果目標	認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業	成果指標	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定計画における専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和4年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合を算出した。令和5年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70	70	70
活動実績／成果実績(%)	44.4	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	63.4	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地元下就職・起業した人数が増加することにより当該産業が活性化され、雇用者数が増加するため。
--------------------	---

長期アウトカム	成果目標	認定計画に関連する産業の雇用者数の増加	成果指標	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の雇用者数が増加した認定計画の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定計画に関連する産業の雇用者数に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和4年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、各年で設定した産業の雇用者数の目標値を上回った認定計画の割合を算出している（なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載）。令和5年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2033年度	
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	33.3	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	47.6	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針
	URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/pdf/daigaku_kouhukin_240319_kihonshishin.pdf
	該当箇所	当URL 7～8頁、②計画の目標

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金については、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」(座長：上山隆大 総合科学技術・イノベーション会議常勤議員)において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」に定める認定基準（自立性（自走性）、地域の優位性等）に照らし、書面評価、現地評価、面接評価からなる複層的な評価を実施している。 ・令和5年度は実施計画の作成支援を行う「計画作成支援枠」で2件を採択した。 ・本交付金の令和5年度までの支援事業は、のべ12件（9県、3市）である。 ・申請件数の減少により、執行率が低下している。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金の広報を強化し、本交付金への関心のある自治体を増やす。 ・地方公共団体での計画作成段階から民間委託事業者も活用しつつ、各自治体の特性に応じたきめ細やかな伴走支援を実施する。 		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2018
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	区分	--	取りまとめ年度	--
	取りまとめ内容	--		
	対応状況	--		
	--	--		
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

内閣府 906 千円
1. 旅費: 871 千円
2. 庁費: 35 千円
1,805,834 千円

【交付】
(交付率: 3 /
4、2 / 3、1 /
2)

A. 地方公共団体
1,724,571 千円
支出先の数: 10
・ 首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定
・ 認定された計画に基づく事業を実施 等

B. ポストン・コンサルティング・グループ合同会社
76,890 千円
支出先の数: 1
・ 交付金の申請内容に係る専門的調査の実施及び審査補助資料の作成（H30年度：16件、R1年度：3件、R2年度：4件、R3年度：3件、R4年度：13件、R5年度：5件。対象とする市場の動向や地域の優位性に係る戦略上の分析等）
・ 支援地域の伴走支援（事業化戦略、知的財産戦略、大学マネジメント等の戦略の具体化に係る支援）

C. 株式会社エーフォース
3,467 千円
支出先の数: 1
評価委員会の会議運営、書面・現地・面接評価実施等のサポート（委員旅費・謝金支払等を含む）

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 地方公共団体	1,724,571	10	・首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定 ・認定された計画に基づく事業を実施 等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	神戸市	301,676	9000020281000			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	地方大学・地域産業創生交付金補助金等交付	301,676	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	徳島県	265,189	4000020360007			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	地方大学・地域産業創生交付金補助金等交付	265,189	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	熊本県	235,775	7000020430005			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	地方大学・地域産業創生交付金補助金等交付	235,775	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	広島県	197,995	7000020340006			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	地方大学・地域産業創生交付金補助金等交付	197,995	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	秋田県	162,773	1000020050008			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		

	地方大学・地域産業創生交付金 補助金等交付	162,773	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
函館市		155,721	9000020012025		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方大学・地域産業創生交付金 補助金等交付		155,721	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岐阜県		140,290	4000020210005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方大学・地域産業創生交付金 補助金等交付		140,290	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
石川県		114,391	2000020170003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方大学・地域産業創生交付金 補助金等交付		114,391	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
高知県		90,872	5000020390003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方大学・地域産業創生交付金 補助金等交付		90,872	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
島根県		59,889	1000020320005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方大学・地域産業創生交付金 補助金等交付		59,889	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	76,890	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金の申請内容に係る専門的調査の実施及び審査補助資料の作成（H30年度：16件、R1年度：3件、R2年度：4件、R3年度：3件、R4年度：13件、R5年度：5件。対象とする市場の動向や地域の優位性に係る戦略上の分析等） ・ 支援地域の伴走支援（事業化戦略、知的財産戦略、大学マネジメント等の戦略の具体化に係る支援） 		
支出先名	支出額	法人番号			
ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	76,890	2010001029085			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務 一般競争契約（総合評価）	75,900	3	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない	
地域における産官学連携の取組等に関する調査業務 一般競争契約（最低価格）	990	3	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社エーフォース	3,467	1	評価委員会の会議運営、書面・現地・面接評価実施等のサポート（委員旅費・謝金支払等を含む）		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社エーフォース	3,467	2010001155749			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務 一般競争契約（最低価格）	3,467	3	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	神戸市	地方大学・地域産業創生交付金	工事費	神戸未来医療構想の研究開発及び大学組織改革に係る工事費	180,445
	--	--	--	人件費	神戸未来医療構想の研究開発及び大学組織改革に係る人件費	56,378
	--	--	--	委託費	神戸未来医療構想の研究開発に係る実証実験、機器メンテナンス等委託費	36,898
	--	--	--	物品費	神戸未来医療構想の研究開発及び大学組織改革に係る物品費	20,018
	--	--	--	旅費	神戸未来医療構想の研究開発及び大学組織改革に係る旅費	5,365
	--	--	--	事業費	神戸未来医療構想の大学組織改革に係る事業費	2,572
	B	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	人件費	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	75,768
	--	--	--	事業費	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	132
	C	株式会社エーフォース	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	人件費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	2,002
--	--	--	事業費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	1,409	
--	--	--	一般管理費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	341	

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号
	--	--	--	--

その他備考

--
